

## 開催にあたって

### 『持続可能な社会』実現への提言 環境再生、地域再生の視点から

日本生命財団は、昭和54年に人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを願って、日本生命により設立されました。設立以来、助成の柱のひとつとして、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」をテーマとして、環境問題に関する研究助成を行っております。毎年実施してきた研究助成は、これまでに25回、累計で827件、21億6,600万円に達しています。

当財団は、これらの研究がさらに進展し、研究者間の交流や情報交換が円滑に行われることを願い、併せて、このテーマに関心をもたれる方々の意見交換の場を提供するため、「第19回助成研究ワークショップ」を開催することといたしました。

人類が21世紀以降も安定的に存続するためには、現在の社会を自然環境に調和したシステムに改造していかなければなりません。大量廃棄を改め、省エネルギー・省資源に努め、廃棄物の再資源化・適正処理によって、環境負荷を低減する循環型社会の構築が必要であることは既に指摘されています。具体的などのような循環型社会の実現を目指すのか、マスタープランの設計、考案とその具体化が喫緊の課題となっています。人間が効率のよさと便利さを求めて、作り過ぎ、あふれさせてしまった「モノ」を適切に処理して、自然環境の環境容量のなかに収めるために、人類社会の科学技術、社会組織、経済体制、社会倫理などはどのようなものでなければならないか、その解明がさし迫った課題です。

今回のワークショップでは「持続可能な循環型社会を実現するために」を募集課題とする特別研究助成に採択された研究チームからその研究成果をご報告いただきます。この研究は、深刻な公害被害や環境破壊を引き起してきた20世紀を概括し、既に国の内外で始まっているさまざまな「環境再生」への取組について総合的・多角的な調査・検討を行い、それらをもとに21世紀の「持続可能な社会」の実現にむけて、具体的な政策課題を明らかにする事を目的とした社会科学・自然科学の複数分野にまたがる共同研究です。まず午前の部では、国際的な注目を集めている韓国での「都市環境再生」への取組みについて、ソウル副市長のYang Yoon Jae氏に特別講演をお願いし、神戸大学の塩崎賢明教授からのコメントと立教大学の淡路剛久教授からの基調講演をいただきます。午後の部では、日本の公害問題の原点としての水俣の地域再生と釧路、豊岡、丹沢等での自然再生への取組みに関する紹介と問題提起を受けたいうで、「環境とコミュニティの再生」「環境と産業の再生」「環境と交通の再生」「都市環境の再生」「自然・農村環境の再生」という五つのチームからの研究報告を頂き、一橋大学教授の寺西俊一氏をコーディネーターとして総合討論をしていただきます。

今回のワークショップの開催が「持続可能な社会の実現」のために、私たちが今取り組むべきことをご理解いただき、これからの環境・地域・社会の再生に取り組むための第一歩を踏み出すきっかけとなっていただくことを、強く願っています。

財団法人日本生命財団

財団法人ニッセイ緑の財団

日本環境会議